

令和2年度

決算特別委員会資料

(一般会計)

総務財政部総務財政課

令和2年度決算概要

総務財政部総務財政課は、総務係、財政係及び情報管理係の3つの係で次の事務を行っています。

総務係は、公印の保管、条例等の審査及び公布、市議会の招集及び議案の作成、行政不服審査制度、文書の管理に関することを、財政係は、予算、地方交付税、地方債管理、その他財政に関する調整を、情報管理係は、電算システム及びネットワークの管理及び運用、情報化の推進、情報セキュリティに関する事務を行っています。

令和2年度は、公文書の適正な管理を一層進めるため、文書管理システムを活用した市長までの電子決裁の本運用を開始するとともに、統合型GISシステムの基盤地図データの更新などのほか、新型コロナウイルス感染症の影響による市民生活支援として特別定額給付金を支給しました。

主な事務事業の決算額

事務事業名	決算額（円）	摘 要
一般管理運営事業	25,326,970	車両運行業務委託、顧問弁護委託、通信運搬費等
文書管理事務	6,031,736	文書管理システム保守業務委託、例規集更新業務委託等
情報管理事業	117,114,299	庁舎内ネットワーク機器更新業務委託、統合型GIS基盤地図更新業務委託、電算システム保守業務委託、電算用機器賃貸借・購入等
財政管理事業	10,712,457	財務会計システム保守（予算編成支援等）業務委託、財務書類作成支援業務委託、公会計システム保守業務委託等
公共施設整備基金事業	300,000,000	公共施設整備基金への積立
特別定額給付金給付事業	4,038,117,764	特別定額給付金の給付
国民健康保険特別会計繰出事業	307,514,832	国民健康保険特別会計への繰出
介護保険保険事業特別会計繰出事業	553,636,526	介護保険保険事業特別会計への繰出
後期高齢者医療特別会計繰出事業	103,622,275	後期高齢者医療特別会計への繰出
水道事業会計補助及び出資事業	2,969,000	水道事業会計への出資
病院事業会計補助及び出資事業	634,977,000	病院事業会計への補助及び出資
下水道事業会計補助及び出資事業	1,017,766,000	下水道事業会計への補助及び出資
公債費管理事業	2,162,062,328	
元金償還金事業	2,050,491,169	地方債の元金償還
利子償還金事業	111,431,179	地方債等の利子償還
公債事務事業	139,980	財務会計システム（起債管理支援）保守業務委託等

歳入根拠明細書

(総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収入 済額	充当先事業	算 定 根 拠	
19 ～ 20	2	1	自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	126,365,000	—	自動車重量税の総額の3分の1が市町村に譲与され、道路延長2分の1・道路面積2分の1の割合で按分され交付される。	
		2	地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	43,432,000	—	地方揮発油譲与税の総額の100分の42が市町村に譲与され、道路延長2分の1・道路面積2分の1の割合で按分され交付される。	
		4	森林環境譲与税	森林環境譲与税	4,626,000	—	森林環境税の総額の9/10が市町村に譲与され、私有林人工林面積5/10・林業就業者数2/10・人口3/10の割合で按分され交付される。	
19 ～ 22	3	1	利子割交付金	利子割交付金	5,680,000	—	県民税利子割のうち、個人に係る利子割額の59.4%が、各市町村の個人県民税収入決算額の割合に応じて交付される。	
21 ～ 22	4	1	配当割交付金	配当割交付金	31,863,000	—	県民税配当割のうち、徴税费相当額(1%)を控除した後の金額の5分の3が、個人県民税収入決算額の割合で市町村に交付される。	
		5	1	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	36,906,000	—	県民税株式等譲渡所得割のうち、徴税费相当額(1%)を控除した後の金額の5分の3が、個人県民税収入決算額の割合で市町村に交付される。
		6	1	法人事業税交付金	法人事業税交付金	60,058,000	—	都道府県の法人事業税額のうち7.7%が、従業員数の割合で市町村に交付される。(経過措置として、令和2年度の交付率は3.4%、交付基準は、法人税割額で交付される)
		7	1	地方消費税交付金	地方消費税交付金	890,856,000	—	地方消費税額の2分の1に相当する額が市町村に交付され、人口、従業員数を指標として配分される。
21 ～ 22	8	1	ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税交付金	274,770,446	—	ゴルフ場利用税の10分の7が市町村に交付される。	

(様式2-2)

歳入根拠明細書

(総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収入 済額	充 当 先 事 業	算 定 根 拠
21 ～ 24	9	1	環境性能割交付金	環境性能割交付金	20,503,400	—	自動車税環境性能割のうち、徴税費相当額を控除した後の金額の65/100が市町村に交付される。
23 ～ 24	10	1	国有提供施設等所在市町村助成交付金	国有提供施設等所在市町村助成交付金	13,662,000	—	自衛隊の基地に所在する施設のうち法令に定める固定資産が所在する市町村に対し、国の予算の範囲内で交付される。
	11	1	地方特例交付金	地方特例交付金	52,278,000	—	減収補てん特例交付金(住宅借入金等特別税額控除に伴う個人住民税及び環境性能割の臨時的軽減に伴う自動車税・軽自動車税の減収に伴う交付金)
	12	1	地方交付税	地方交付税	3,904,559,000	—	普通交付税 3,266,078,000円 特別交付税 638,481,000円
	13	1	交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	6,397,000	—	交通事故の発生件数及び人口集中地区人口を基礎として市町村に交付される。
31 ～ 32	16	2	国庫補助金	総務費国庫補助金	4,048,884,764	情報管理事業 10,767,000円 特別定額給付金給付事業 4,038,117,764円	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 3,267,000円 特別定額給付金給付事業費補助金 4,020,500,000円 特別定額給付金給付事務費補助金 17,617,764円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 7,500,000円
33 ～ 34	16	3	総務費委託金	総務管理費委託金	20,000	一般管理運営事業	自衛隊員募集事務委託金

歳入根拠明細書

(総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収入 済額	充 当 先 事 業	算 定 根 拠
35 ～ 36	17	1	総務費県負担金	総務費負担金	7,997,260	商工総務給与事業 69,940円 農業総務給与事業 1,850,460円 常備消防事業 92,160円 社会福祉総務給与事業 2,570円 保健衛生総務給与事務事業 186,570円 土木総務給与事業 5,795,560円	商工事務負担金 69,940円 農林水産事務負担金 1,850,460円 消防事務負担金 92,160円 民生事務負担金 2,570円 保健衛生関係事務負担金 186,570円 土木事務負担金 5,795,560円
35 ～ 36	17	2	総務費県補助金	総務費補助金	1,052,250	—	兵庫県市町振興支援交付金 1,052,250円
	19	1	一般寄附金	一般寄附金	429,095	—	一般寄附 6件 429,095円
45 ～ 46			国際交流基金繰入金	国際交流基金繰入金	2,000,000	国際交流事業	国際交流基金繰入金
	20	2	地域振興基金繰入金	地域振興基金繰入金	7,585,831	観光事業	地域振興基金繰入金
			福祉基金繰入金	福祉基金繰入金	2,037,235	福祉タクシー	福祉基金繰入金
45 ～ 46	21	1	繰越金	前年度繰越金	451,291,976	—	繰越明許分 226,050,000円 純繰越金 225,241,976円

(様式2-2)

歳入根拠明細書

(総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収入 済額	充当先事業	算 定 根 拠
47 ～ 48	22	3	病院事業会計貸付金元 利収入	貸付金元利収入	42,873,216	—	元金償還金 42,844,287円 利子償還金 28,929円
49 ～ 52	22	6	雑入	雑入	28,089,319	一般管理運営事業 296,443円 情報管理事業 1,267,200円 財政管理事業 5,658,077円 防犯施設整備事業 2,662,000円 環境対策事業 2,000,000円 文化振興事業 9,362,989円 図書館充実事業 6,842,610円	私用電報料 28,622円 郵便代実費代金 250円 古紙売却代金 220,421円 その他雑入 47,150円 ネットワーク設定変更費用負担金 1,267,200円 兵庫県市町村振興協会市町交付金 20,867,599円 財務会計システム使用料負担金 13,757円 公会計システム負担金 5,644,320円
53 ～ 54	23	1	衛生債	一般会計出資債	2,900,000	水道事業会計補助及び出資事業	水道事業会計一般会計出資債
			臨時財政対策債	臨時財政対策債	602,000,000	—	臨時財政対策債
55 ～ 56			減収補填債	1減収補填債	57,900,000	—	減収補填債

(様式2-3)

委 託 料 明 細 書 (1件50万円以上のもの)

(款)総務費(項)総務管理費(目)一般管理費

(総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	<当初金額> 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				一 般 財 源 (a-b)
								特 定 財 源 (b)				
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
61 ～ 62	令和2年度 法律顧問委 託	法律顧問(行 政事件訴訟、 法律相談等の 対応)	1,056,000	単独	—	R2.4.1～R3.3.31	弁護士法人東 町法律事務所 随意契約1者 見積(2号)					1,056,000
	令和2年度 マイクロバス 運行業務委 託	市が所有する マイクロバス のスポット運 行	2,128,500	単独	—	R2.4.1～R3.3.31	(株)滝野自動車 一般競争入札 入札者数 1					2,128,500
	令和2年度 議事録テー プ起し業務 委託	会議等の音声 データのテキス ト化、ワード データの納品	682,704	単独	—	R2.4.1～R3.3.31	(株)議事録発行 センター 一般競争入札 入札者数 1					682,704
	令和2年度 電話交換人 材派遣業務	市の代表電話 の受付対応、 転送等に関す る業務	3,625,254	単独	—	R2.4.1～R3.3.31	(株)清光社 一般競争入札 入札者数 2					3,625,254
		ほか1件		159,500								159,500

(様式 2 - 3)

委 託 料 明 細 書 (1 件 5 0 万 円 以 上 の も の)

(款) 総務費(項) 総務管理費(目) 文書広報費

(総務財政部総務財政課) (単位: 円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	<当初金額> 全体契約額 (a) <small>(うち当該年度分)</small>	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳				一 般 財 源 (a-b)
								<small>(繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)</small>				
								特 定 財 源 (b)				
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他									
65 ~ 66	令和2年度 文書管理シ ステムソフト ト保守業務 委託	文書管理シ ステム(ソフト ウェア)の年 間保守	2,409,000 (803,000)	単独	-	R2.4.1~R5.3.31 (長期継続契約分)	㈱六甲商会加 古川支店 随意契約1者 見積(2号)					2,409,000 (803,000)
	令和2年度 例規データ ベースシス テム更新等 業務委託	例規データ ベースシス テムのデータ更 新等	3,478,860	単独	-	R2.4.1~R3.3.31	㈱ぎょうせい 関西支社 随意契約1者 見積(2号)					3,478,860

(様式2-3)

委 託 料 明 細 書 (1件50万円以上のもの)

(款)総務費(項)総務管理費(目)情報管理費

(総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	<当初金額> 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳				一 般 財 源 (a-b)
								(繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他									
81 ～ 82	令和2年度 電算システム等保守支援業務委託	ネットワーク 障害対応及 び、職員から 問合せ対応 (ヘルプデスク)等	12,672,000	単独	—	R2.4.1～R3.3.31	㈱さくらケー シーエス 一般競争入札 入札者数 1					12,672,000
	令和2年度 庁舎内ネット ワーク保守 業務委託	庁舎のネット ワーク機器の 保守	9,937,950 (2,092,200)	単独	—	R2.4.1～R6.12.31 (長期継続契約分)	㈱鳥取県情報 センター 随意契約1者 見積 (2号)					9,937,950 (2,092,200)
	令和2年度 ウイルス定義 配信サーバ 更新業務 委託	ウイルス定義 配信サーバ及 びウイルス対 策ソフトウェア のライセンス の更新	1,009,008	単独	—	R2.4.1～R2.4.30	㈱鳥取県情報 センター 随意契約1者 見積 (2号)					1,009,008
	令和2年度 内部情報系 フィルタリ ングサーバ ソフト保守 業務委託	既存ウイルス ゲートウェイ 製品の運用保 守及び製品の 更新	1,017,500	単独	—	R2.4.1～R2.4.30	㈱鳥取県情報 センター 随意契約1者 見積 (2号)					1,017,500

(様式2-3)

委 託 料 明 細 書 (1件50万円以上のもの)

(款)総務費(項)総務管理費(目)情報管理費

(総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	＜当初金額＞ 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳				一 般 財 源 (a-b)
								(繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他									
81 ～ 82	令和2年度 基幹系業務 システム機 器保守業務 委託 (1)	基幹系業務シ ステム機器の 保守	4,097,192 (1,755,952)	単独	—	R2.4.1～R4.7.17 (長期継続契約分)	㈱さくらケー シーエス 随意契約1者 見積 (2号)					4,097,192 (1,755,952)
	令和2年度 グループ ウェア保守 (ソフトウェア) 業務委託	加東市グルー プウェアのソ フトウェア保 守	1,415,700 (566,280)	単独	—	R2.4.1～R4.9.30 (長期継続契約分)	㈱システムリ サーチ姫路支 社 随意契約1者 見積 (2号)					1,415,700 (566,280)
	令和2年度 加東市統合 型GIS保守業 務委託	統合型GISシ ステム保守・問 い合わせサ ポート・レイ ヤ追加更新	2,310,000 (770,000)	単独	—	R2.4.1～R5.3.31 (長期継続契約分)	国際航業㈱兵 庫支店 随意契約1者 見積 (2号)					2,310,000 (770,000)
	令和2年度 団体内統合 宛名システ ム保守業務 委託	団体内統合利 用番号連携 サーバシステ ムの保守	1,320,000	単独	—	R2.4.1～R3.3.31	㈱さくらケー シーエス 随意契約1者 見積 (2号)					1,320,000

(様式2-3)

委 託 料 明 細 書 (1件50万円以上のもの)

(款)総務費(項)総務管理費(目)情報管理費

(総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	<当初金額> 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳				一 般 財 源 (a-b)	
								(繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)					
								特 定 財 源 (b)					
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他										
	令和2年度 標準レイア ウト変更及 び中間サー バ関連機器 移行業務委 託	基幹系業務シ ステムをマイナ ンバー情報連携 中間サーバの標 準レイアウトに 変更	2,871,000	単独	—	R2. 6. 1~R3. 3. 31	(株)さくらケ ーシーエス 随意契約1者 見積 (2号)					2,871,000	
	令和2年度 財務会計 ネットワーク 接続用 ルーター更 新業務委託	一部事務組合 の財務会計用 ネットワーク 機器更新	1,533,400	単独	—	R2. 7. 21~R2. 9. 30	(株)鳥取県情報 センター 随意契約1者 見積 (2号)				ネットワー ク設定変更 費用負担金	1,267,200	266,200
81 ~ 82	令和2年度 加東市庁舎 内Web会議 ネットワーク 整備業務 委託	庁舎内のWeb 会議用のネット ワーク環境整 備	1,287,000	補助	10/10	R2. 9. 10~R2. 10. 30	(株)鳥取県情報 センター 随意契約1者 見積 (2号)	新型コロナ ウイルス感 染症対応地 方創生臨時 交付金 1,250,000					37,000
	令和2年度 統合型GIS 基盤地図デー タ更新業務 委託	統合型GIS基 盤地図のデー タ更新業務 (対 象区域: 東条地 域市街地区域 、無量壽寺 ほか)	8,140,000	単独	—	R2. 10. 1~R3. 3. 25	国際航業(株) 兵庫支店 随意契約1者 見積 (2号)						8,140,000

(様式2-3)

委 託 料 明 細 書 (1件50万円以上のもの)

(款)総務費(項)総務管理費(目)情報管理費

(総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	<当初金額> 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳				一 般 財 源 (a-b)
								(繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他									
81 ～ 82	令和2年度 VDAライセンス 更新業務 委託	仮想サーバ用 マイクロソフ トライセンス 更新	958,320	単独	-	R2.10.26~R2.12.21	㈱鳥取県情報 センター 随意契約1者 見積(2号)					958,320
	令和2年度 テレワーク 環境等整備 業務委託	庁内ネット ワーク用のWeb 会議システム 整備	2,365,000	補助	10/10	R2.11.13~R3.1.29	㈱鳥取県情報 センター 随意契約1者 見積(2号)	新型コロナ ウイルス感 染症対応地 方創生臨時 交付金 2,350,000				15,000
	令和2年度 LGWANサービ ス機器更新 業務委託	LGWAN(行政専 用ネットワー ク)機器更新 及び冗長化	1,694,000	単独	-	R3.2.3~R3.3.19	㈱鳥取県情報 センター 随意契約1者 見積(2号)					1,694,000
		ほか18件		4,399,340								4,399,340

(様式2-3)

委 託 料 明 細 書 (1件50万円以上のもの)

(款)総務費(項)総務管理費(目)財政管理費

(総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	<当初金額> 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳				一 般 財 源 (a-b)
								(繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他									
85 ～ 86	平成31年度 財務会計シ ステム保守 業務委託	財務会計シ ステム(予算編 成支援等)の 保守	<3,888,000> 4,536,000 (792,000)	単独	—	H31.4.1～R6.3.31 (長期継続契約分)	ジャパンシ ステム(株) 随意契約1者 見積(2号)				財務会計シ ステム使用 料負担金 (13,757)	4,536,000 (778,243)
	令和2年度 公会計シス テム「PPP」 年間保守業 務委託	公会計システ ム「PPP」の保 守	1,181,400	単独	—	R2.4.1～R3.3.31	(株)システ ム デイ 随意契約1者 見積(2号)					1,181,400
	令和2年度 加東市地方 公会計制度 対応財務書 類作成支援 業務委託	固定資産台帳 の更新及び地 方公会計制度 対応財務書類 作成支援	<9,669,000> 8,393,715	単独	—	R2.4.1～R3.3.31	(株)システ ム デイ 随意契約1者 見積(2号)				公会計シス テム負担金 5,644,320	2,749,395

(様式2-3)

委 託 料 明 細 書 (1件50万円以上のもの)

(款)総務費(項)総務管理費(目)特別定額給付金給付事業費

(総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	＜当初金額＞ 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳					
								(繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)					
												特 定 財 源 (b)	
				国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他						
87 ～ 88	令和2年度 特別定額給 付金システム 導入業務 委託	特別定額給付 金事務作業に 対応するた めのシステム 導入	4,510,000	補助	10/10	R2. 5. 2～R2. 9. 30	(株)さくらケー シーエス 随意契約1者 見積 (5号)	特別定額給 付金給付事 務費補助金 4,510,000					
	令和2年度 特別定額給 付金システム 入力業務 委託	特別定額給付 金申請書の 内容のシ ステム入 力	1,723,700	補助	10/10	R2. 5. 10～R2. 6. 30	(株)エルエル シーコン ピューター 随意契約1者 見積 (5号)	特別定額給 付金給付事 務費補助金 1,723,700					
	令和2年度 特別定額給 付金申請に 伴う補助業 務	特別定額給付 金に係る申 請書発送、 封筒開封、 申請内容 確認	715,440	補助	10/10	R2. 5. 12～R2. 6. 15	(公社)加東市 シルバー人材 センター 随意契約1者 見積 (3号)	特別定額給 付金給付事 務費補助金 715,440					

(様式 2 - 3)

委 託 料 明 細 書 (1 件 5 0 万 円 以 上 の も の)

(款) 公債費(項) 公債費(目) 公債諸費

(総務財政部総務財政課) (単位: 円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	<当初金額> 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳				一 般 財 源 (a-b)
								(繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他									
247 ~ 248	平成31年度 財務会計シ ステム保守 業務委託	財務会計シ ステム(起債管 理支援)の保 守	<648,000> 658,800 (132,000)	単独	—	H31. 4. 1~R6. 3. 31 (長期継続契約分)	ジャパンシ ステム株 随意契約1者 見積 (2号)					658,800 (132,000)

(様式2-4)

貸 貸 借 料 明 細 書

(1件40万円以上のもの)

(款)総務費(項)総務管理費(目)情報管理費

(総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書 ページ	貸 貸 借 名	内 容	<当初金額> 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳				
								(繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他									
81 ~ 84	平成28年度 加東市情報 系インフラ 機器賃貸借	情報系インフ ラ機器の賃貸 借	66,005,280 (13,201,056)	単独	—	H29.1.1~R3.12.31 (長期継続契約分)	日立キャピタル(株) 一般競争入札 入札者数 1					66,005,280 (13,201,056)
	令和2年度 封入封緘機 器賃貸借	封入封緘機 器の賃貸借	<2,977,447> 1,894,739	単独	—	R2.5.15~R3.3.31 (R2.9.1~R3.3.31)	ピツニーボウズ ジャパン(株) 大阪支店 随意契約1者 見積 (5号)					1,894,739

(款)総務費(項)総務管理費(目)特別定額給付金給付事業費

(総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書 ページ	貸 貸 借 名	内 容	<当初金額> 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳				
								(繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他									
87 ~ 88	令和2年度 封入封緘機 器賃貸借	封入封緘機 器の賃貸借	<2,977,447> 1,082,708	補助	10/10	R2.5.15~R3.3.31 (R2.5.15~R2.8.31)	ピツニーボウズ ジャパン(株) 大阪支店 随意契約1者 見積 (5号)	特別定額給 付金給付事 務費補助金 1,082,708				

備品購入費明細書 (1件20万円以上のもの)

(総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	金額	品名・数量	契約の相手方	購入年月日	備考
81 ～ 84	2	1	情報管理費	14,521,980	ノート型パソコン110台、 デスクトップ型パソコン10 台、光学式マウス110個、 Microsoft Office 2019 Standard 120ライセンス	(株)大塚商会 神戸支店 一般競争入札 4	R2. 8. 20	
				2,818,310	ノート型シンククライアント パソコン20台、Web会議用 ノート型パソコン5台、光 学式マウス25個、PC用イン ナーバッグ25個	(株)大塚商会 神戸支店 一般競争入札 3	R2. 12. 24	
				390,500	モバイルルーター20台	UQコミュニケーションズ (株) 随意契約1者見積 (2号)	R3. 1. 14	
				537,350	ディスプレイモニター2 台、モニタースタンド2 台、スピーカーマイク3台	オー ज्या商事(株) 随意契約3者見積 (1号)	R3. 3. 17	
				113,300	1件			

(様式2-9)

負担金、補助及び交付金支出明細書

(総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	金額	負担金等支出名	算出根拠	備考
61 ～ 62	2	1	一般管理費	100,000	兵庫県弁護士会人権救済・ リーガルエイド基金負担金	定額 (人口20万未満の市)	
81 ～ 84	2	1	情報管理費	63,000	地方自治情報センター負担 金	人口割 (人口5万人以下の市)	
				1,154,698	電子申請共同運営負担金	共同運営システム運用経費 974,698円 遠隔地バックアップ共同調達負担金 180,000円	
				50,000	兵庫県電子自治体推進協議 会負担金	均等割 50,000円	
				6,189,000	中間サーバー・プラット フォーム利用負担金	人口割 (人口10万人以下の市)	
				2,086,000	兵庫県セキュリティクラウ ド利用負担金	基本回線使用料、保守費、ログ解析、セキュリ ティ監査経費	
85 ～ 86	2	1	財政管理費	40,000	地方財務協会負担金	賛助会員 一律 年間40,000円	
87 ～ 88	2	1	特別定額給付金給 付事業費	4,020,500,000	特別定額給付金	1人につき10万円を世帯主に給付 給付世帯数 17,134世帯 (給付率99.7%) 給付人数 40,205人 (給付率99.9%)	
143 ～ 148	4	1	保健衛生総務費	549,097,000	病院事業会計補助金	救急業務、企業債償還利子、高度医療等に要する 経費等への補助金	

(様式2-9)

負担金、補助及び交付金支出明細書

(総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	金額	負担金等支出名	算出根拠	備考
187 ～ 192	8	4	都市計画総務費	762,144,000	下水道事業会計補助金	雨水処理、企業債償還、分流式下水道等に要する経費への補助金	

(様式2-12)

修繕料明細書 (1件50万円以上のもの)

(総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	金額	内 容	契約の相手方	修繕日	支払日	備考
81 ～ 82	2	1	情報管理費	528,088	13件				

令和2年度財政概要（普通会計）

（単位：千円、％）

年度		令和2年度	構成比	令和元年度	増減
区分					
歳入	地方税	6,864,374	27.5%	6,894,598	△ 30,224
	地方交付税	3,904,559	15.6%	3,726,046	178,513
	国庫支出金	7,331,663	29.4%	2,168,345	5,163,318
	県支出金	1,542,052	6.2%	1,461,999	80,053
	使用料	156,929	0.6%	187,653	△ 30,724
	手数料	62,331	0.2%	61,975	356
	財産収入	153,510	0.6%	82,120	71,390
	諸収入	505,257	2.0%	494,888	10,369
	繰入金	11,623	0.0%	611,798	△ 600,175
	地方債	1,589,000	6.4%	1,534,900	54,100
	減税補てん債	0	0.0%	0	0
	臨時財政対策債	602,000	2.4%	572,000	30,000
	その他	2,845,833	11.4%	1,934,061	911,772
計	24,967,131	100.0%	19,158,383	5,808,748	
歳出	人件費	2,975,148	12.3%	2,308,535	666,613
	扶助費	3,594,439	14.8%	3,413,290	181,149
	公債費	2,162,647	8.9%	2,018,989	143,658
	小計	8,732,234	36.0%	7,740,814	991,420
	物件費	3,397,056	14.0%	2,927,912	469,144
	維持補修費	164,144	0.7%	164,178	△ 34
	補助費等	7,403,086	30.5%	3,302,082	4,101,004
	投資的経費	2,420,333	10.0%	2,223,917	196,416
	(補助)	1,171,520	4.8%	835,525	335,995
	(単独)	1,214,142	5.0%	1,346,714	△ 132,572
	(その他)	34,671	0.1%	41,678	△ 7,007
	その他	2,144,666	8.8%	2,118,188	26,478
	計	24,261,519	100.0%	18,477,091	5,784,428

【概要】

《歳入》

・歳入決算額は、特別定額給付金給付事業費補助金で国庫支出金が増、土地売払収入で財産収入が増、ふるさと納税による寄附金などでその他が増となったことから、全体で、対前年度比5,808,748千円の増額となりました。

・地方税は、納税義務者数の増により個人市民税が増加したものの、法人市民税が法人収益の減により減少するなど、対前年度比30,224千円の減となりました。

・地方交付税は、地域社会再生事業費の増や算入公債費の増などにより、対前年度比178,513千円の増となりました。また、臨時財政対策債は、対前年度比30,000千円の増となりました。

（単位：千円、％）

年度		令和2年度	令和元年度	増減
区分				
財政指標等	形式収支	705,612	681,292	24,320
	繰り越すべき財源	87,392	226,050	△ 138,658
	実質収支	618,220	455,242	162,978
	単年度収支	162,978	△ 83,129	246,107
	実質単年度収支	175,372	△ 669,349	844,721
	実質収支比率	5.1	3.8	1.3
	経常収支比率	88.6	88.9	△ 0.3
	減税補てん債等除く	93.2	93.5	△ 0.3
	地方債現在高	21,781,445	22,243,633	△ 462,188
	基金現在高	14,220,256	13,671,867	548,389
	財政調整基金	6,029,448	5,787,054	242,394
	減債基金	766,237	765,086	1,151
	その他特目基金	7,424,571	7,119,727	304,844
	財政力指数	0.69	0.69	0.00
	標準財政規模	12,043,003	11,934,561	108,442
実質公債費比率	5.1	4.7	0.4	
将来負担比率	—(△92.9)	—(△83.0)	—(△9.9)	

《歳出》

・人件費は、会計年度任用職員制度の導入により対前年度比666,613千円増加し、そのうち、職員給については、対前年度比301,961千円の増となりました。

・扶助費は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業などにより、対前年度比181,149千円の増となりました。

・投資的経費は、東条地域小中一貫校整備事業などにより対前年度比196,416千円の増となりました。

・物件費は、ふるさと納税推進事業委託料の増などにより、対前年度比469,144千円の増となりました。

《財政指標等》

・経常収支比率は、人件費や公債費など歳出が増となったものの、地方消費税交付金や地方交付税など歳入の増などにより、0.3ポイントの減となりました。

・地方債現在高は、462,188千円減の21,781,445千円となり、基金現在高は、548,389千円増の14,220,256千円となりました。

・実質公債費比率は、地方債の元利償還金額の増などにより、単年度で増となり、3か年平均でも対前年度比0.4ポイント増の5.1%となりました。

・将来負担比率は、将来負担額より充当可能財源等が多いため算定されませんが、地方債残高の減や充当可能基金の増などにより、参考値は9.9ポイント減となりました。

地方債現在高の状況

(単位：円)

会計・借入先	令和元年度末 現在高	令和2年度 借入額	令和2年度 償還額			令和2年度末 現在高
			元金	利子	計	
財政融資資金	7,955,827,784	926,300,000	580,083,518	22,554,294	602,637,812	8,302,044,266
ゆうちょ銀行・かんぽ 資金	950,641,461	0	196,194,296	4,155,672	200,349,968	754,447,165
地方公共団体金融機構	6,037,638,031	318,000,000	637,497,189	44,662,972	682,160,161	5,718,140,842
銀行等その他	7,299,526,176	344,700,000	637,413,346	39,878,139	677,291,485	7,006,812,830
合 計	22,243,633,452	1,589,000,000	2,051,188,349	111,251,077	2,162,439,426	21,781,445,103

令和2年度 加東市都市計画税の用途について

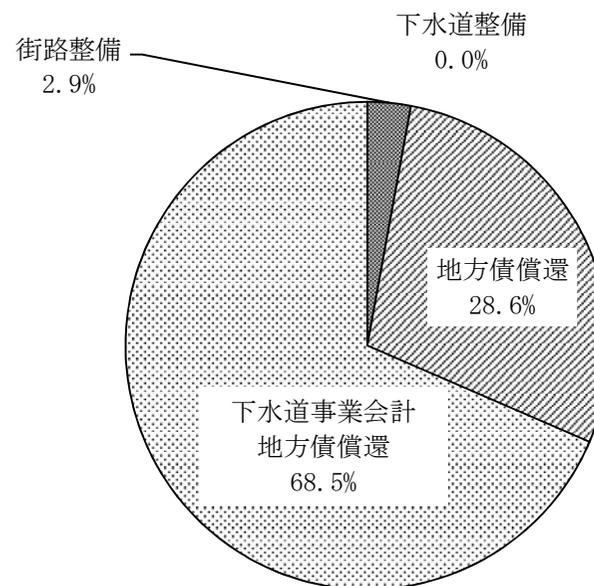
都市計画税は、都市計画法に基づいて行う街路、公園整備等の都市計画事業や土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業などに要する費用に充てることを目的とした地方税です。

令和2年度の都市計画税（221,128千円）は、次のとおり都市計画事業費等（841,709千円）の財源として活用しました。

【令和2年度都市計画税用途状況】

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳		
		特定財源	一般財源	
			都市計画税	その他
街路整備	190,748	171,324	6,408	13,016
公園整備	0	0	0	0
下水道整備	0	0	0	0
地方債償還	191,466	0	63,155	128,311
下水道事業会計 地方債償還	459,495	0	151,565	307,930
その他事業	0	0	0	0
合計	841,709	171,324	221,128	449,257
※一般財源のうち都市計画税の割合			33.0 %	



【付属資料一覧】

- ① 寄附採納明細書
- ② 令和2年度加東市一般会計市債借入一覧表
- ③ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費